万国労働者団結せよ!　万国の労働者と被抑圧民族団結せよ!

労働者共産党 中央機関紙

プロレタリア

第656号(統合300号)
2024. 6. 1
1976年6月7日第三種郵便物認可《月1回刊1日発行》
定価150円(12回送料込2500円・密封2800円)

発行所・新世界通信　発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2－38－11－303
TEL 03(3849)4953　FAX 03(3849)4938
郵便振替　00160－4－174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

東京都知事選挙が6月20日告示、7月7日投開票と迫っている。今回の都知事選は、コロナ禍対策が問われた前回、三つ巴戦の前々回とは異なり、近づく総選挙との連動性がきわめて高い選挙戦となっている。裏ガネ腐敗の自民党と賞味期限切れの小池現職との結託に対し、立民・共産など野党連合の蓮舫氏が対峙するという分かりやすい構図となりつつある。「政権交代」への突入戦である。

この戦いで蓮舫氏が勝利するならば、岸田政権は即刻死に体となり、改憲勢力「衆院3分の2」崩壊もはっきりと見えてくる。

我々左派勢力は、この政治の変化を歓迎し、変化を促進するために共に闘うものである。しかし、資本主義擁護・安保堅持の枠内の「政権交代」に幻想はもてない。資本主義を超え、新しい社会を目指す左派共同政治勢力の登場が必要な所以である。(編集部)

労働者共産党が第9回党大会

左派共同政治勢力の建設へ共同討論を呼びかけ!

労働者共産党は去る5月25~26日、第9回定期党大会を開催した。各地の基本組織から選出された代議員、また評議員(中央委員)が結集し、成立を確認した後、議長団を拍手で選出して開会した。

中央委員会常任委員会から2つの決議案(中央委員会活動報告)と情勢・方針決議案「戦争と排外主義に反対し、新しい社会を目指そう!」が提案された。

総括決議案は、20年の8大以来3年半の中央指導を振り返りつつ、「指導部の再生産」など直面する組織課題を提起した。日本の共産主義者の団結・統合の課題では、これまでの努力を踏まえつつ、当面可能な範囲から具体的に着手していくべき時期にあること、またその基礎となる大衆運動工作の力点などを提起するものであった。総括決議案は、提出案のまま、賛成多数で採択された。

情勢・方針決議案は、8期3中総でのウクライナ戦争などに関わる決議を継承しつつ、その後のパレスチナ情勢の激動の展開、超大国アメリカの後退と世界の「多極化・無秩序化」、日本の「戦時」体制づくりと政治的混迷などの情勢を分析し、「戦争と排外主義に反対する」当面の闘争基調を提起した。その闘争を始め、民衆運動を大規模に発展させることを基礎に、「新しい社会を目指す」変革主体を登場させる方針を提起するものであった。

情勢・方針決議案は、2名の代議員からの7件の修正案が取り入れられた上で、賛成多数で採択された(2~3面に全文掲載)。

その後、松平直彦常任委員から、団結・統合の提案文案「資本主義を超える新しい時代を開く政治的推進力の形成へ『革命の大目標』の提案」が大会に提出された(4面に全文掲載)。

大会は、松平案を賛否両論で討論した上で、継続討議とした。なお情勢・方針決議では、「団結・統合を力を入れて進めるために、本大会に提出され、かつ公開される提案文書の討論を手始めに、党外の同志の皆さんと共に、大いに議論を発展させていくこととする」と確認されている。

大会は、中央財政の会計報告ならびに会計監査報告を拍手で承認した。

大会は最後に、第9期中央委員を信任投票で選出し、1中総を経て、終了した。

9回大会は、左派共同政治勢力の建設へ向けて、労働者共産党の転換点となるであろう大会であった。(以上)

労働者共産党第9回大会決議文・提案文(2~4面)

5月「19の日」国会前行動

終盤国会、改憲起草委員会設置阻止!

野党とも緊張関係を

陸海空自衛隊の統合作戦司令部の来春新設をひかえ、5月20~24日東日本を中心に、仮の統合作戦司令官を置いた統合防災演習が実施された。防災の名のもとに、在日米軍司令部と連携した戦争訓練である。

6月23日会期末の今国会では、統合作戦司令部新設のための自衛隊法・防衛省設置法改正案、経済安保秘密保護法案が5月10日に成立させられた。岸田政権の下で、最大野党・立民の容認を引き出しながら、戦争する国が急速に作られている。

こうした情勢下、各地で5月の「19の日」行動が展開された。東京では102回目の行動が、「裏金疑惑徹底追及!改憲発議反対!終わらせよう自民党政治、5・19国会議員会館前行動」として行なわれ、労働者市民1千名が参加した。主催は、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委と、9条改憲NO!全国市民アクション。

行動は、総がかり実の高田健さんの主催者挨拶で開始。「4月の衆院補選では三つとも勝利した。市民と野党の協力の成果だ。しかし心から喜べない。投票率が下がり、一方では反動立法を修正して野党が賛成に回ったからだ。市民と野党の間には、協力関係と緊張関係とがある。」「憲法審査会では、改憲原案の作成に向って改憲派が蠢いている。緊張感をもって闘い抜こう!」と訴えた。残り6月国会で、改憲案起草委員会設置を断念させることである。

政党挨拶では、社民党・福島瑞穂参院議員が、「防衛省設置法等改正案などが次々に成立し、戦争できる国から戦争する国に変貌した。法律も守らない議員が何で改憲か!」と糾弾した。

沖縄の風・伊波洋一参院議員はメッセージで、「5月15日福岡高裁那覇支部は、国交相裁決の取り消しを求める辺野古住民の原告適格を認め、地裁判決を取消して審理を差し戻した。差し戻し審で埋立ての不当性を訴えて断固闘う!」と伝えた。他には日本共産党・吉良佳子参院議員、立憲民主党・大島敦衆院議員(埼玉6区)が挨拶。

市民発言では、沖縄戦を考える練馬の集い実行委の池田五律さん。「沖縄の現状は他人事ではない。練馬には朝霞駐屯地と練馬駐屯地があり、重要土地規制法の特別注視区域に指定された。基地の存在は基地の街になっていくこと。」「在日米軍司令部と統合作戦司令部が一体になって戦争する体制が作られた。各地域に軍事化の波が押し寄せているが、沖縄や全国各地と連携して闘おう!」と訴えた。

神奈川弁護士会の太田啓子弁護士は、共同親権を導入する改正民法が5月17日に成立したことを批判。「自分の支配下にある家族を逃がしたくない人々が成立させた。DVで子どもを連れて逃げる時、相手方居住の決定権を害したとして損害賠償の対象になりうる。弁護士・支援者が勧めれば教唆にもなりうる改正だ」、しかし「施行まで2年、正しい理解を広げ、少しでも安全な施行を。憲法24条に基づく正当な家族法改正の実現を!」と呼びかけた。

最後に、憲法共同センターの石川さんが、「3補選以降、潮目は変わってきた。共に政治を変えよう!」としつつ、以下を行動提起(5月内は略)。

6月7日、イスラエル大使館抗議行動、午後6時半。主催・パレスチナに平和を!緊急行動。

13日、有楽町ウィメンズアクション、午後6時。

19日、ジ・エンド・オブ自民党政治!「19の日」行動。午後6時半、今回は国会議事堂正門前。

7月10日、取り戻そう立憲主義と平和憲法・院内集会。午後2時。

国会の終わりを岸田政権の終わりとせよ。自公猿芝居の政治資金規正法「改正」糾弾。

7月7日・東京都知事選挙。裏ガネ萩生田・都自民党と一体の小池東京都政を打倒し、首都東京から自公政権打倒を開始しよう!

(東京O通信員)

狭山事件の再審を求める5・23市民集会

プレゼン実施なら再審を

石川一雄さんの別件逮捕から61年めの5月23日、東京・日比谷野外音楽堂で、「無実を叫び61年!東京高裁は事実調べ・再審開始を!狭山事件の再審を求める市民集会」が開催され、全国から部落解放同盟員、労組、市民団体が結集した。主催は、狭山事件の再審を求める市民集会実行委。

高裁では大野勝則裁判長が退官し、家令和典裁判長(第4刑事部)が就任した。4月1日の第59回三者協議では、狭山事件の全貌を捉えるため、狭山弁護団によるプレゼンテーションが実施された。家令裁判長と裁判官に、新証拠によって有罪判決の誤りがいかに明らかになったか、検察官の意見がいかに誤っているかが説明された。

今後高裁は、弁護団・検察双方の意見をふまえて事実調べを実施するか否かを決定する。最大の山場に来た。証人尋問とインク鑑定を実行させ、大衆運動の力で再審開始を闘いとるのだ!

集会は、西島藤彦解放同盟中央本部委員長の開会挨拶で開始。「石川さんは85歳、元気なうちに再審を。18年前、第3次再審を請求、269点の新証拠を提出した。いよいよ次のステップ、証人を入れて協議を。新裁判長はプレゼンテーションを受け入れた。何としても証人尋問を勝ちとる!」と決意表明。

石川一雄さん・早智子さんがアピール。最初に石川さんが、「今年も元気に石川一雄が壇上に立たせてもらっている。狭山事件は最終段階、弁護団は元気があって頼れる人たちだ。元気なうちに無罪を勝ち取りたい。仮出獄して30年たったが、いまだ決着がついていない。無念でならない」と心情を語った。

石川早智子さんは、「5・23集会でのメッセージが書けないと一雄は悩み、やっと絞り出すように書き上げた。無罪を勝ち取る思いで闘っている人々を裏切ることになって申し訳ないと思っている。一雄は第3次再審に命を懸けている。9・26に袴田事件の無罪判決が出る。次は狭山だ」と述べた。

基調提案は、片岡明幸解放同盟中央本部副委員長。「プレゼンが実現した。裁判官の中で狭山事件の全体を知りたいと考え、前向きに捉える裁判長は今までいなかったのである。この裁判長のもとで事実調べ・再審を勝ちとる。」「遠くない時期に判断が出る。要は、インク資料の裁判所による鑑定の実施だ。万年筆が被害者の物でない事を中心に闘いを進める」と闘争方針を示した。そして、再審法改正を並行して進める旨、明らかに。

連帯アピールは、袴田巌さんを支援する清水・静岡市民の会の山崎俊樹さん。「袴田さんの再審公判が5月22日結審した。検察は死刑を求め、傍聴席から怒りの声がとんだ。性懲りもなく死刑を求める非人間性は許せない。新たに有罪を示す証拠もなく、今までの主張を繰り返した。獄中48年の袴田さんの精神的な傷は癒えていない(逮捕1966年、2014年釈放)。追い込んだのは検察だ」と述べ、9・26静岡地裁結集を呼びかけた。

市民の会アピールは、鎌田慧事務局長。「狭山事件発生から61年、警察・検察は横暴で、裁判所は正当な判決を下せないまま。これを変えねば。冤罪で苦しむ人々がいかに多いか。司法制度を変えねば。狭山事件の闘いと共に再審法改正を闘い取ろう!」と訴えた。

集会は最後に、①袴田さんの再審を教訓に狭山事件の再審開始を実現し、石川さん無罪判決を勝ちとる!②事実調べ再審開始を求める声を東京高裁第4刑事部に届ける!③冤罪根絶にむけた司法改革・再審法改正を国会に強く求める!等の集会アピールを発した。

集会後、霞ヶ関デモ行進を行なった。

(東京O通信員)

ピースサイクル5・10東海村行動

東海第二の今秋再稼動阻止

東海第二原発(茨城県東海村)の9月再稼働の危険が高まる中、5月10日に「六ケ所ピースサイクルin東海村行動 東海第二原発はいらない!無理をしても避難計画は無理、再稼働を断念すべき!廃炉を求める一日行動」が現地で闘われた。主催は、ピースサイクル2024全国ネットワーク東海村行動。

29年めのピースサイクルは、気候危機の中でこれまでの真夏の行動を見直し、おもに春と秋の行動に改編された。その前半は東海村から福島まで、後半は9月に六ケ所までを敢行する。

(4面へ)

労働者共産党　第9回党大会決議（2024年5月）

情勢・方針決議

戦争と排外主義に反対し、新しい社会を目指そう！

人類社会は今、存立危機の淵に沈みだしている。

かつても「危機」が語られた時はあった。しかし19－20世紀に過剰生産恐慌・市場再分割戦争として語られた「危機」は、新産業が勃興することの中で、その新産業を背景に台頭した覇権国が主宰する世界秩序の下で、新たな資本主義的繁栄へと転化したのだった。今日の「危機」の性格は、それとは本質的に異なるものである。

それは産業（物の生産と分配）の発展が新産業の勃興する余地のない成熟段階に到達したことに発する。いまや社会・経済の管理・調整を代替するコンピュータ・ネットワークの構築が進み、世界市場のフロンティアも加速度的に消滅しつつある。物質的豊かさの実現は、人と人・人と自然の関係性の豊かさを求める時代を開くに違いない。しかしこの産業成熟時代への到達は、資本主義の下では逆に、社会が成り立たない事態を現出させる。

第一に資本主義は、産業の成熟を実現し、物質的生産力を人類社会の必要を満たすことのできるレベルへと到達させたにもかかわらず、さらに地球環境限界を超えて自然破壊を拡大し、人類社会の存立を危うくする。

第二に資本主義は、産業の成熟下では全くではないが基本的に新規投資領域を見出せなくなる爲、一方における過剰貨幣資本（投機マネー）の肥大化と、その対極に過剰人口を増大させ、移民・難民問題も深刻化させ、社会の二極分裂をもたらす。同時に投機マネーが、既存の富の争奪を熾烈化させる。こうして社会の存立が危うくなる。

第三に資本主義は、国際投機マネーと多国籍企業の発達によって、アメリカの産業的空洞化・消費社会化をもたらし、世界の警察官の役割を担っている超大国アメリカの国力を弱体化させる。その結果世界は、多極化・無秩序化してゆく。

Ⅰ　世界情勢

①2022年2月24日、「ウクライナ戦争」が勃発した。この戦争が契機となって、アメリカによる世界支配秩序の機能不全化の歯車が回転し始めた。

この機能不全化過程を一呼び起こしたのは、皮肉なことに、アメリカによる世界覇権の独り勝ち的拡張だった。

アメリカは前世紀末、ソ連の崩壊と中国の改革・開放（グローバル資本主義の形成）を背景に、自己の世界覇権を独り勝ち的に拡張する道へと踏み出す。すなわち「NATOの東方拡大」であり、そして反米イスラム勢力に対する「対テロ戦争」であった。中国に対しては「関与政策」と称して、影響力の内的浸透による政治的従属化をめざした。

しかし対テロ戦争の泥沼に足を取られる中、巨大投機マネーバブルが崩壊したことで（08年リーマンショック）、新興国が政治・軍事的にも台頭する時代が現れた。それを推進したのが、世界覇権を狙える「唯一の戦略的競争相手」としての中国であり、核軍事大国のロシアであった。アメリカは中ロに対して関与政策を断念し、包囲・屈服強要策に転じる。その一環としてウクライナにおけるマイダン政変もあった。だがアメリカの中ロに対する包囲・屈服強要策への転換は軍事的対抗を呼び起こさずにはおかなかった。その帰結が中国の「習近平体制」構築であり、ロシアのウクライナに対する「特別軍事作戦」であった。

こうしてアメリカによる世界支配秩序が機能不全化する時代に入ったのである。中ロは、アメリカの世界覇権とその下での世界秩序に対する異議を公然と主張し始め、対抗的な新秩序構想を模索し始めた。ロシアは「多極化世界」を、中国は「中華民族の偉大な復興」と「人類運命共同体」を語る。中ロは、米欧日帝国主義による植民地支配の歴史問題を抱えるグローバルサウスとの連携を念頭に置いている。だがこれらはいずれも資本主義・帝国主義をベースに持つ構想でしかなく、アメリカの世界覇権に対する覇権争奪的挑戦の域を出ない。資本主義によって人類社会が崩壊していく事態を押し止め、打開の道を開くものではない。

そうした中でアメリカは、「力による現状変更」反対！「法の支配」を！とアメリカによる世界支配秩序の防衛を呼びかける。そしてアメリカによる世界支配秩序の機能不全化を「民主主義国vs専制主義国」の対立として描き、「民主主義」なる伝統的な看板にすがって自己正当化を図ろうとする。しかしアメリカの世界覇権、アメリカによる世界支配秩序の凋落は止めようもなく加速してゆく。

②2023年10月7日、ハマスを先頭にパレスティナ民衆が決起した。これはアメリカによる中東支配の先兵・イスラエルによるパレスティナ民族浄化政策への決死の反撃であった。このパレスティナ民衆による反撃は、世界の民衆の共感と連帯闘争を巻き起こし、アメリカの世界支配秩序に「ウクライナ戦争」とは別次元の政治的大打撃をもたらした。

だが欧米帝国主義は、この決起を「テロ」だと貶め、これに対するイスラエルのジェノサイド戦争の発動を「自衛権」の行使だと支持した。それは全世界から孤立しても敢えて開き直る態度であった。そのような態度をとったのは、欧州のユダヤ人差別問題を消し去るためにパレスティナの土地を奪い、その地にユダヤ人国家をつくらせて欧州ユダヤ人を大量移住させてきた白らの歴史的犯罪が問われることになるからだ。アメリカとイスラエルは一片の正当性もないまま、武力によって民衆の批判を抑え込むしかなくなっているのである。

もっともパレスティナの抵抗運動を主導しているのは、イスラム勢力である。たしかにその抵抗運動は、「二国家共存」を語る帝国主義者の欺瞞を暴き、アメリカによる世界支配秩序の崩壊の流れを加速しつつある。しかしそれは、人類社会に存立危機をもたらしている資本主義の根源を撃ち、その廃絶を目指している訳ではない。そうした中でアメリカによる世界支配秩序を揺るがす激動は、東アジアにも広がろうとしている。

③東アジアではアメリカは、「唯一の戦略的競争相手」と位置付ける中国を包囲し、軍事的に屈服させて経済的管制高地への挑戦を断念させ、自己の世界覇権を維持する構えだ。その為の戦略的核心に、対中戦争への日本の全面的動員と琉球弧の戦場化を置く。

この間、アメリカはウクライナ軍によってロシアを弱体化させ、次いでイスラエル軍によってパレスティナ民衆の反抗を圧殺しようとしたが、軍事的対決の泥沼の深みに足を取られる結果になっている。東アジアの場合は、より深刻だ。

アメリカは、「台湾有事」の危険を口実に日本軍を先兵にして、対中戦争をひき起こそうとしている。日本軍の再侵略は、歴史の記憶を呼び覚まし、東アジア民衆の不信と敵意を増幅する。

朝鮮半島での戦争が、これに連動する可能性が高い。

④このように世界は多極化し無秩序化しつつある。そしてそれは、トランプ現象に象徴されるアメリカ社会の分断・分裂によって、一気に加速・拡大されんとしているのである。

トランプ現象は、資本主義終焉の時代の現象である。

それは、アメリカの国際投機マネーとグローバル企業の発展がアメリカ国内産業の資本と労働者の没落をもたらしたこと、その中で白人没落中間層が反動的立場から前者に対する怒りを爆発させ表出した政治運動である。その点では20世紀の独ナチズム・伊ファシズム・日本軍国主義と似ているといえる。トランプは、「自国ファースト」の旗を掲げ、巨大国際資本が生み出す「移民・難民」の流入に敵意を高め、国際権益を守るための「世界の警察官」の負担に反対する。

しかし前世紀の没落中間層の反動運動は、世界市場再分割の勝利と新産業の発展を目指す自国支配層・独占資本と、展望を共にし政治的に合流し打開へと突き進むことが出来た。その過程では、あくまで既成支配層の打倒を目指す急進部分を粛正することになった。だが資本主義終焉時代においては、既成支配層と没落中間層の間に共有できる展望はないし、両者の政治的合流も難しい（もちろん革命に反対する場合を除く）。したがってトランプ現象は、アメリカによる世界支配秩序を機能不全化させ、多極化・無秩序化させるだけだ。

もっとも、没落中間層が大挙して反動運動に流れてしまうことの背景には、資本主義を廃絶する主体の形成と運動の立ち遅れがある。資本主義の廃絶、自治・連帯共生の助け合い社会の創造という打開の道が拓かれていけば、差別・排外を良しとするような時代錯誤の運動が人心を得ることはありえない。

▲「我々は軍事植民地を拒否する5・18デモ」（新宿アルタ前）
照屋寛之さん（ミサイル配備から命を守るうるま市民の会）がアピール

Ⅱ　日本情勢

（1）日本が対中戦争の先兵に
―構える東アジア

アメリカは前記したように、「唯一の戦略的競争相手」と定める中国に対して、まだ優位を保つ軍事力をもってこれを叩き、軍事のみならず政治・経済でも白己の覇権の下に組み込む計画だ。

この武力行使のポイントは、できるだけ局地・代理・通常兵器による限定戦争とすることにある。即ち、琉球弧の戦場化、日本の先兵化、朝鮮の抑え込みだ。

しかし東アジアにおける覇権拡張戦争の企みは、大きな抵抗に直面することになるだろう。

第一に、帝国主義列強に対しアヘン戦争以来の屈辱の歴史を晴らさんとする中国政府・人民の意志は極めて固いからである。アメリカは世界覇権拡張の自己利害にとらわれている分「台湾」を「核心的利益」だとする中国の意志と準備を甘く見が

（3面へ）

（2面から）

ちだ。その上日本がアメリカに追随して「一つの中国」を踏み外し、対中戦争の先兵として前線に登場すれば、中国侵略の歴史の記憶を呼び覚まし、14億人民の怒りが爆発する。アメリカによる世界秩序は崩壊することになる。

第二に、日本政府による辺野古新基地建設反対の沖縄民意の無視、沖縄からの自治権剥奪・大浦湾埋め立て代執行、琉球弧の戦場化計画と軍事要塞化、戦時を想定した軍事演習など、沖縄に対するあからさまな愚弄が沖縄との関係性を破綻限界域に落とし込めているからである。戦場化の危険が切迫するなかで、沖縄ロを引き離した。韓国民の「自己決定権」「自治」が焦点化していく。

第三に、台湾・琉球弧周辺を戦域とする限定戦争であろうとも、朝鮮民主主義人民共和国（以下・朝鮮）との一触即発状況の中で展開されるからだ。

このためアメリカは、韓国政府をして対朝鮮軍事対決路線に転換させ、日本軍の朝鮮半島上陸を意味する米日韓三角軍事同盟づくりへ舵を切らせた。それと連動する形で民主化運動潰し・労働運動潰しに突進させている。

これに対応して朝鮮は、「北南関係は同族関係、同質関係でなく、敵対的な二つの国家関係」に固着した（昨年末・労働党全体会議）として対南政策を抜本的に転換し、韓米日との戦争に備えている。また米と中・ロの対立を利用して、朝鮮制裁安保理決議から中の「自己決定権」「自治」の闘いも、日本の植民地主義に対する闘いと一体に高まらずにはおかない。

（2）「戦時」体制づくり
―政治的混迷の時代

①こうした中で日本政府は、中国との戦争を想定し、軍事力を飛躍的に強化しつつある。

政府は2022年、軍事予算を「5年で43・5兆円」と決定し大軍拡を開始した。単純に単年度割しても、ひと頃の5兆円水準の2倍に迫る9兆円だ。

政府は自衛隊の組織を、この間防衛軍型から侵略軍型へ再編してきたが、いまやそれを踏まえて「常設統合司令部」の設置に至ろうとしている。これは、米軍のインド太平洋司令部の下で、在日米軍司令部なり朝鮮国連軍司令部と合同する準備でもある。

政府は自衛隊の正面装備を、敵地攻撃型へと転換した。トマホーク、空母、F35、軍事衛星、サイバー攻撃部隊などである。

政府は自衛隊の兵站、継戦能力の獲得を急いでいる。司令部の地下化、弾薬・血液製剤の琉球弧への備蓄、軍需生産の拡充、大型輸送機の増強、民間動員の準備などだ。

いったん動き出した大軍拡の歯車は、アメリカの軍需産業の利害も絡んで、止められなくなる。国家の汚職・腐敗が構造化する。戦争への流れが、少子化社会や食料・エネルギー低自給に衝突する。そして日本の侵略植民地支配の歴史を背景とした東アジア民衆からの弾劾と、アメリカのために犠牲を払う理不尽という政治の壁に突き当たることになる。

②日本政府は、社会の戦時体制への再編をも強引に推進した。

安倍政権以来推進してきたマスコミの統制・寒伝機関化の強化、「ウクライナ戦争」を利用した「戦時プロパガンダ」演習と元自衛隊幹部のテレビ出演。災害救助における国家（自衛隊・行政）主導・統制の強化、被災住民の必要の軽視とボランティア救援運動の抑制。

民間の空港・港湾の軍事利用。基地・原発などの「重要施設」指定による周辺住民の監視。マイナンバーカード義務化による民衆監視システムの構築。軍拡大増税の開始。社会保障費抑制と個人負担引き上げ。少子化対策に名を借りた「産めよ増やせよ」キャンペーンの始動。核武装をも念頭に置く「3・11」以前の原発推進路線への回帰。

だが国家がこれらを貫徹できるか、機能させられるかは別問題である。社会とのせめぎ合いに突入している。

③政府・自民党はいま、政治的混迷の中に投げ込まれている。

安部派の統一教会との癒着問題の発覚に続いて、安倍派と二階派のパーティー券収入（実質は企業献金）裏金化問題が暴露されたあだ。

この事件を契機に自民党派閥の多くが形式的には解散し、政権支持基盤が分裂したまま、岸田首相の自由度が一時的に高まった。また安倍政権での対ロ交渉人脈がウクライナ戦争で打撃を受け、自民党の中国人脈も先細りとなっている。ここで岸田の4月訪米となって、政権が弱体であるにもかかわらず、中ロと対決する政治が促進された。裏金事件にもかかわらず、アメリカの要求する日本先兵化・「戦時」体制づくりの政治は促進されているのである。

とはいえ岸田政権・自民党は支持率の低落を止められず、政治的混迷を深めている。

この混迷を突いて、岸田政権にとって代わる政治勢力が登場してくるのか？自民党内の駆け引き、この間すっかり隅に追いやられていた立憲・共産・社民などの「戦後政治」野党の巻き返しの動き、「日本版トランプ現象」を目指す部分の蠢きなどが報じられている。しかしそれらがどう展開しようと、形を変えて自民党の後退と政治的混沌は深まりそうだ。

▲ 5・3憲法大集会に3万2千人（東京・有明防災公園）

そうした中で体制内野党のほとんどが排外主義に取り込まれていく流れだ。排外主義に抗して第三極を立ち上げることが求められる。

④排外主義の煽動と帝国主義リベラル派。

日本では、およそ第一次安倍政権の以降、政治・社会・メディアの右傾化が進み、中国・朝鮮への敵意と没理性的な非難、排外主義的ナショナリズムが煽られてきた。ウクライナ戦争勃発の以降は対ロシア排外主義がこれに加算され、米帝側の「大本営発表」がおおいに垂れ流されてきた。

これに影響されて現在、従来の「第一極」政治勢力（立民、共産など）のほとんどが、米帝が言う「民主主義対専制主義」の構図において「民主主義」陣営に右ならえの現況となっている。百年前の世界大戦勃発で、世界の社会主義者のほとんどが社会排外主義者に一変したように、今日の日本でも「戦時」的状況に入ると、内政問題ではリベラル派・改良派のまである人びとが、外交問題では帝国主義派・排外主義派に転落するのである。

日本のリベラル派は現在、日米同盟基軸の容認を共通項とする、この帝国主義リベラル派と、日米同盟を相対化し、中国・ロシアとの戦略的安定関係を追求する自主外交派とに大きくは分岐している。後者の人々は、東アジアで戦争を起こさせない運動（平和擁護運動）や9条改憲反対運動にも、多くは親和的な傾向にある。

戦時における帝国主義戦争の革命的内乱への転化を視野に入れた我々同際主義反戦派は、日本でも圧倒的に少数派であるが、中間勢力（自主外交リベラル派など）を味方に付けつつ、自己を強大化する必要がある。そのためには戦争が脅かす民主主義のための闘い、あらゆる差別・排外主義との闘いなどを展開し、大衆的基礎を拡大することが必要だ。

「民主主義」の名の下に扇動される中国、朝鮮、ロシアに対する蔑視と敵視は、社会的差別・ヘイトクライムを助長する社会状況を創り出している。性差別、障がい者差別、部落差別、アイヌ差別、沖縄差別しかり、移住者・難民に対する差別・排外しかりである。

中国・朝鮮・ロシアに対する排外主義との闘いは、国益国防ナショナリズムと同際主義との闘いであり、また「国家」を民衆が乗り越えていく闘いでもある。この闘いは、日本革命の戦列形成の上でも、決定的な社会を創造する見地からも、緊要の課題に浮上してきている。

（3）日本資本主義の没落

グローバル資本主義の中での日本資本主義の没落は著しい。

いまや「失われた30年」が言われる。その原因は、製造業の海外移転や実質賃金低下・少子化による内需縮小など諸要因があるが、特徴的には耐久消費財産業（とりわけ自動車）から先端経済領域への飛躍を成しえなかったことにある。先端経済領域とは、半導体といったものづくり領域も一定含むが、主要にはGAFAMが文字通り「独占」する社会・経済のグローバルな管理・調整（プラットフォーム事業）領域のことである。日本（および欧州）の資本は、こうした社会・経済の管制高地への進出が出来ずに、次第に衰退産業化していく自動車産業と運命を共にしてきた訳である。

ではなぜ日本の資本がそのような飛躍を達成できなかったのか。それはアメリカが、自己の世界覇権を脅かすことになるそうした飛躍を許さなかったからである。

日本のブルジョア階級は、いま安倍・黒田金融緩和路線からの転換、官製春闘による賃上げ、それらをテコとしたプラットフォーム事業の育成を模索している。このまま没落していく訳にはいかないという訳だ。しかしプラットフォーム事業の育成にはアメリカという壁がある。官製春闘は社会的格差を拡大する。そして何よりも利上げに踏み切れば、異次元金融緩和・巨大金融バブルで隠蔽されていた失業・半失業人口が顕在化し社会が崩壊していく危険がある。

ただもう一つ道がある。戦争と軍需産業に依存する道だ。だが、それはウクライナと同じになる。アメリカの軍需資本を太らせ、多少のおこぼれにあずかるものでしかない。それに東アジア民衆の怒りの炎の中に飛び込む道だ。

いずれにせよ資本主義を超える革命が問われることになる。

Ⅲ 方針

①第一の方針は、資本にからめとられた連合指導部の運動と対決できる労働運動の発展を始めとする民衆運動の大規模な発展である。これなくしては資本主義を超えるいかなる運動も構築することは出来ない。そのためにも、「戦時」体制に移行させようとする自公政権を広範な勢力を結集して打倒し、改憲発議を阻止することは喫緊の課題である。

「戦時」体制への移行は、自衛隊の防衛型から侵略型への転換と米軍との一体化をポイントとするもので、日本の侵略・植民地支配の歴史を開き直る政治と一体に推進されている。これと並行して、社会の「戦時」体制への再編が始まっている。それは民衆の監視、私権の制限、自治権の剥奪であり、反抗の芽を圧し潰して社会の同家統制を目指すものだ。この戦時体制への移行は一般的な「戦争する国」づくりを超えて、具体的な琉球弧戦場化計画に基づき、沖縄の人々の犠牲を前提として、急ピッチで推進されている。

アメリカが画策している戦争は、自己の強盗的利益のためであるが、世界を統合できなくなった証でもある。我々は、全世界の民衆と共にこれを包囲し、挫折させていかねばならない。

同時に現代の民衆運動においては、社会が崩壊していく中で新しい社会を創造する側面が、不可欠かつ重要になってきている。

今日の国家と支配階級は、社会の崩壊を押し止め包摂することが出来なくなっている。そうした中で人々は、地域・町づくり、協同組合・NPO事業、生活支援、教育支援、移民・難民支援、被災者支援、自然環境保護などに自発的に起ち上っている。しかし安倍政権以来のこの間、民衆の自発的立ち上がりを抑制し、国家統制・資本主導に置き換えようとする政治反動が強まった。これと対決して我々は、自治・連帯・共生の助け合い社会を目指す政治を創り上げていかねばならない。

新しい社会を目指す民衆運動の主力は、労働者階級である。ただ労働者階級の二極化が一段と進行し、その上層の翼賛化は官製春闘による大幅賃上げもあって加速されている。そうした中で労働者は、配送、介護・保育、サービスなどへの労働領域の大変動を強く被り、併せて雇用形態の非正規化、偽装請負化や移住労働者導入、解雇・失業に直面し、資本の労働運動潰しが国境を越えて強まる状況に置かれている。それらは、雇用保障、生活保障、最低賃金の引き上げ・全国一律化、国際連帯、助け合い社会づくりの課題を一段と緊要化してきている。

労働者がこうした困難と課題を乗り越えて闘争と団結を発展させること、それは新たな時代を拓く民衆運動の大規模な発展にとって不可欠である。

②第二の方針は、中国・朝鮮・ロシアに対する「排外主義」と闘い、翼賛体制づくりをうち破り、その中に革命の戦列を登場させることである。

超大国アメリカの世界覇権とその下での世界秩序は、資本主義と運命を共にする没落過程に入った。時を同じくして日本において、自公政権が危機に陥った。政治的混迷が深まる中で、どのような道を切り拓いていくか、各々の政党・潮流が問われている。

政府・ロに対する排外主義の扇動を、積極的に使い始めている。日本共産党は、「中国やロシアが攻めてきたらどうする」という声に対して、「急迫不正の主権侵害が起こった場合には、自衛隊を使うことを含めて…国民の命と日本の主権を守り抜く」と応じた。絵に描いたような排外主義への迎合劇である。

日本に侵攻する国の戦争の性格がいかなるものであろうとも、日本の側の世界覇権と自己の地域覇権を拡張するためのものでしかない。そのような政治に屈することは、奴隷の境遇に自らを縛り付けることだ。否それにとどまらない。資本主義を延命させ、人類社会の崩壊に道を開く大罪である。

③第三の方針は、資本主義を超える社会革命の内容を、20世紀とは異なる21世紀の現実に立脚して再構築し、共産主義者の団結を再建することである。この団結・統合を力を入れて進めるために、本大会に提出され、かつ公開される提案文書の討論を手始めに、党外の同志の皆さんと共に、大いに論議を発展させていくこととする。

④労働者共産党は、以上の課題解決に助力し、革命運動の発展に貢献するものである。日本において、資本主義を超える新しい時代を拓くためのイニシアティブ集団のもとくること、来日の覇権拡張戦争を打ち砕くための東アジア連帯を強化していくことに力を入れていく。

（以上）

労働者共産党第9回党大会　団結・統合提案（継続討議、2024年5月）

提出者・松平直彦常任委員

資本主義を超える新しい時代を開く政治的推進力の形成へ

『革命の大目標』の提案

過日の労働者共産党第9回大会に、松平常任委員が提出した、左派の団結・統合提案の文案は以下のとおりです。大会は、この文案を継続討議とし、また党外の同志・友人の皆さんに公表して、団結・統合に向けた討論をひろく促すこととしました。

分散・弱体化する日本の左翼の立て直しを進め、また時代が求める新しい革命運動の内容を作っていくことは、一つの小政党の党内討議で完結するものではありません。この緊要な課題は、私たち左翼全体の課題であると思います。

今回の松平案を手始めとして、党内外からの意見・提案を歓迎します。綱領や政策についての御意見、また討論の進め方などについての御提案、これらに広く本紙紙面を開放することを表明いたします。

（編集部）

前文

私たちは今、資本主義の終焉時代に足を踏み入れています。それは、資本主義が機械制大工業の発展を牽引し、その土台の上で労働者階級が数と結束を増大させてブルジョア階級との階級闘争を発展させ、そこに資本のくびきからの自己解放をめざしていた19世紀から20世紀半ば過ぎまでとは様相を異にする時代です。

21世紀の今日、超大国アメリカによる世界秩序の下で資本主義は、生産と分配の労働が機械に代替されるだけでなく、社会・経済の管理と調整の労働もがコンピュータ・ネットワークに代替される時代に置き換えられていく時代をもたらしました。それは産業がほぼ発展し切り、新産業的フロンティアも、世界市場的フロンティアも消滅する産業成熟段階に到達したということでもあります。いまや資本のあくなき自己増殖運動はゼロ成長への深みにはまる中で、残りわずかな市場余地をめぐる熾烈な競争と並行し、既存の富の争奪戦に突入しているのです。そして最も特徴的かつ重大な事態は産業の成熟が、過剰資幣資本（国際投機マネー）の肥大化とその対極に失業・半失業人口の膨張をもたらし、移民・難民問題も深刻化させていることです。

この事態が、社会の二極分裂と崩壊、地球環境の崩壊を引き起こし、人類社会の存立危機を現出させているのです。いまや資本主義は、産業発展のおこぼれで社会を包摂してきた時代のそれではありません。産業が成熟してしまったことにより、資本主義はその歴史的役割を終え、人類社会を成り立たせることが出来なくなり、ひたすら崩壊をもたらすマシーンに転化してしまっています。

そうした中で資本主義を支え資本主義に支えられたアメリカによる世界支配秩序が崩壊しはじめました。その契機・転回点となったのが2022年の「ウクライナ戦争」の勃発でした。さらに2023年のハマスの決起とイスラエルによるパレスティナ民族虐殺戦争が、パレスティナ解放運動支持の世界的な民衆闘争を呼び起こし、アメリカの覇権秩序を大きく揺るがしました。そして東アジアでもアメリカは、唯一の戦略的競争相手と定める中国、そして朝鮮を軍事的対決へと追い込み、自己の世界支配秩序を危機の淵に投げ込もうとしています。人類社会は、資本主義ではやっていけない時代に入ったといってよいでしょう。

資本主義を根幹とする社会に代わる新しい社会は、産業の成熟と物質的豊かさの実現によって、また物質的豊かさへの欲求から、人と人・人と自然の関係性の豊かさへの欲求へ、人々の欲求が移行だしすことで準備されつつあります。新たな社会は、階級・階級対立のない、したがって国家を必要としない社会になります。いまや人類社会の存立危機を新時代の開闢へと転化する大革命が求められているのです。しかし、資本主義を超える新しい時代を開く革命の政治的推進主体が形成されていません。我々はすみやかに、共同の革命構想をまとめ、その政治的推進力の形成へと乗り出して行く必要があります。

以上の認識の上に立って私たちは、「革命の大目標」について議論することを提案します。

革命の大目標

私たちの大目標は、グローバルネットワークで結ばれた自治・連帯・共生の助け合い社会を実現することです。

①私たちは自治社会を目指します。

私たちが目指す自治社会は、一つの奴隷制である資本主義や社会の上に立つ階級支配の道具である国家とは両立しません。自治社会は、民衆が社会と自己の在り方を自ら決定する社会です。この自治社会は地域を基礎に、現に進行する人類社会の存立危機と対決し、人々のグローバルな連帯を創出する中で確立するものです。

第一に、内外の反動勢力から助け合い社会を守る為、民衆の団結と武装を勝ち取ります。

第二に、社会の諸葛藤や対外的な諸問題、疫病・災害などに対処して社会を成り立たせる公的機能を、民衆が国家から取り戻し引き受けます。共同意志の形成、秩序維持、裁判などの諸機能の獲得は不可欠です。

第三に、以下のような連帯社会・共生社会を実現することによって、自治社会をうち固めます。

②私たちは連帯社会を目指します。

連帯社会は、資本主義（私有財産権、競争と等価交換原理、賃金奴隷制）に基づく社会とは両立しません。連帯社会は、そうした狭い制約を超えた助け合い社会です。

第一に、国際投機マネー（過剰資幣資本）をはじめとした資幣資本を没収します。さらに社会・経済活動の管理と調整の機能を代替する諸手段（AI・IT・ソフト・集積情報）、および、それとリンクする生産・分配の諸手段とを公共財とします。そして誰もが、自己の能力に応じて、それらの共同の管理・運営に貢献できる道を開きます。

第二に、誰もが、生活や生産のための物資を無条件で対価なしに適宜に受け取ることのできるシステムを構築します。それに伴い賃労働が、そして商品交換経済一般も消滅します。当初的には独り占めの横行が無いように助け合いの思想、足るを知る思想を意識的に育むことが必要です。

第三に、地域社会を助け合い関係（連帯）を育む場につくり変えていきます。管理と現場労働、性別役割分業、等々の分業の壁を超えた助け合いができる社会、地産地消・職住接近の社会を創ります。支配・隷属関係の最大構造である中央と地方、北と南、人類社会と自然環境の対立を解消していきます。またこどもたちを自然、家庭、地域社会から引き離して国家と資本の利益に奉仕する人間に改造することを本質とする現在の教育・学習を改め、自治・連帯・共生の助け合い社会のための、地域社会による教育・学習を創造します。

③私たちは自然との共生を目指します。

私たちは人類社会の活動が、人類社会の存立を危うくするまでに地球環境を崩壊させ出しているこの現実を直視し、その原因である資本主義を廃絶し、対象的自然との共生関係を建て直し豊かにしていきます。

第一に、地球規模での経済と人口の「定常化」を実現します。

第二に、対象的自然との共生関係を育む生産・分配の物質代謝技術を、自然へ転換します。原発をやめ、化石燃料の使用を大幅に削減し、太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーの分散型利用に移行します。

第三に、大量生産・大量消費・大量廃棄の源である巨大都市を解消し、分散型・循環経済型・ネットワーク型の社会へ移行します。

④私たちは全世界の労働者階級・被抑圧民族と連帯し、世界革命を目指します。

第一に、ブルジョア社会の崩壊から助け合い社会の創造へと至る世界史的大変動の渦中で苦闘している多様な人々が団結し、政治的一大勢力として登場することに助力します。

第二に、人類社会を成り立たせることが出来なくなったアメリカによる世界支配秩序を解体します。日本における政治革命を達成することによって、世界革命に貢献します。

第三に、世界的規模での国家・国境の廃絶を目指します。それは、国家と階級社会（差別、他民族抑圧、自然破壊と不可分）の歴史の思想・政治的な総決算と一体の事業です。被抑圧民族の自己決定権が保障されなければなりません。

（付記）

日本における当面の政治路線に関する違いは、「革命の大目標」で団結する中で、それらの市場経済と人口の「定常化」に努めることとする。

（1面から）

▼東海村役場訪問

一日行動は、JR東海駅前集会に15名ほどが参加して開始。福島に向うピースサイクル隊を送り出した後、東海村役場に移行します。

第三に、大量生産・大量消費・大量廃棄の源である巨大都市を解消し、分散型・循環経済型・ネットワーク型の社会へ移行します。

④私たちは全世界の労働者階級・被抑圧民族と連帯し、世界革命を目指します。

第一に、ブルジョア社会の崩壊から助け合い社会の創造へと至る世界史的大変動の渦中で苦闘している多様な人々が団結し、政治的一大勢力として登場することに助力します。

第二に、人類社会を成り立たせることが出来なくなったアメリカによる世界支配秩序を解体します。日本における政治革命を達成することによって、世界革命に貢献します。

第三に、世界的規模での国家・国境の廃絶を目指します。それは、国家と階級社会（差別、他民族抑圧、自然破壊と不可分）の歴史の思想・政治的な総決算と一体の事業です。被抑圧民族の自己決定権が保障されなければなりません。

（付記）

日本における当面の政治路線に関する違いは、「革命の大目標」で団結する中で、それらの市場経済と人口の「定常化」に努めることとする。

村駅前集会に15名ほどが参加して開始。福島に向うピースサイクル隊を送り出した後、東海村役場に移行します。

第三に、大量生産・大量消費・大量廃棄の源である巨大都市を解消し、分散型・循環経済型・ネットワーク型の社会へ移行します。

④私たちは全世界の労働者階級・被抑圧民族と連帯し、世界革命を目指します。

第一に、ブルジョア社会の崩壊から助け合い社会の創造へと至る世界史的大変動の渦中で苦闘している多様な人々が団結し、政治的一大勢力として登場することに助力します。

第二に、人類社会を成り立たせることが出来なくなったアメリカによる世界支配秩序を解体します。日本における政治革命を達成することによって、世界革命に貢献します。

第三に、世界的規模での国家・国境の廃絶を目指します。それは、国家と階級社会（差別、他民族抑圧、自然破壊と不可分）の歴史の思想・政治的な総決算と一体の事業です。被抑圧民族の自己決定権が保障されなければなりません。

（付記）

日本における当面の政治路線に関する違いは、「革命の大目標」で団結する中で、それらの市場経済と人口の「定常化」に努めることとする。

村は「茨城県が確保すること」と返答しており、まるで他人事である。村民3万7900人の命を守る態度ではない。

また、水素爆発に連続した福島原発事故を例に、時間軸を想定した実効性ある避難計画になっているか？との質問に対し、村長は、「新規制基準に基づく安全対策をしているので、設備が機能すれば40日間放射性物質が外部に出ることはない。冷却用水5千㎥を2個用意しているので14日分の水もある」云々と返答。とにかく再稼働ありきの姿勢である。

▼東海第二原発訪問

午後からは、昨年同様、第二原発研修施設内で事業者・日本原電㈱への申し入れ行動。

議論は、もっぱら防潮堤基礎工事の施工不良に集中した。昨年4月に施工不良を発見後、6ヵ月も隠蔽し続けた取水口北基礎の鉄筋カゴ高止まり事案について、会社側は「鋼製防護壁基礎部壁面の根入れ部は、基礎構造体としての機能要求がなく、事業者が実施した高止まりに伴う無筋コンクリート評価からも、現状で充分強度が確保されている」との一点張りであった。

また、昨年6月に確認された取水口南基礎の鉄筋損傷及びコンクリート未充填と、8月確認の北基礎での同様の事案については、「今年2月、原子力規制委員会に『設計及び工事計画認可申請の補正書』を提出し、現在審査を受けている」と説明。隠蔽は一切ないと強弁した。

日本原電は、コンクリート未充填と鉄筋の変形について「コンクリート補修と基礎中心部への鉄筋の追加配筋で問題ない」としている。しかし、基礎外面から2・5m以上離れた位置に追加配筋する対策で、強度が確保されるかは疑問である。その上、基礎外面のコンクリートを放置するとコンクリートにクラックが発生・進展する起点となり、防潮堤の強度不足が起こりうると言われている。

以上は防潮堤の欠陥工事問題であるが、それ以前に原発本体が運転開始後46年という老朽化問題がある。危険な東海第二は再稼働中止・廃炉しかないのであるが、原電は「エネルギー自給率向上、電力の安定供給確保、カーボンニュートラルの実現に不可欠な電源として活用」との、政府・電力資本側の定型的な回答に終始している。

これらの理由はすべて根拠が無く、岸田政権のGX基本方針（昨年2月閣議決定）に乗っかかった回答である。岸田自公政権を退陣させるとともに、命とくらしを破壊する原発の再稼働阻止・廃炉を実現しなければならない。（東京O通信員）

前号訂正

2面・横堀第二回裁判の記事で、欠席した「二川さん」とあるのは「柳川さん」の誤り。訂正し、お詫びします。

3面・統合作戦司令部新設の記事で、防衛省設置法等改正案が「4月13日」成立とあるのは「5月10日」の誤り。